

# 大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）

## 愛称：未来のコツ



### 金利上昇局面で安定的にリターンを獲得するコツ

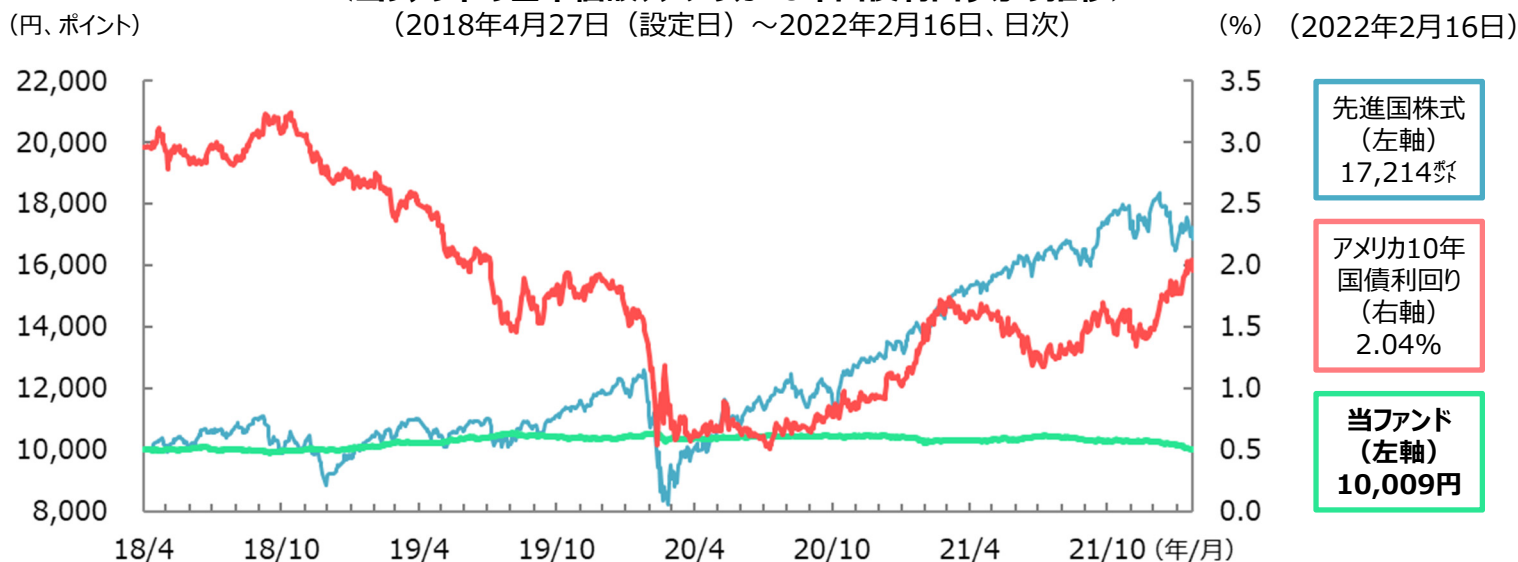
平素より「大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型） 愛称：未来のコツ」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本レポートでは、足元の投資環境や当ファンドの運用方針等についてご説明いたします。

- |   |       |
|---|-------|
| コツその1 インカム面からみた債券の投資魅力に着目 .....                 | 2 ページ |
| コツその2 金利上昇による損益変動に備え、<br>値動きを年率2%程度に抑える運用 ..... | 4 ページ |
| コツその3 「資産」と「時間」を分散し、安定的なリターンを目指す.....           | 5 ページ |

- アメリカでは金融政策の正常化が加速するほか、イギリスでも追加利上げ観測が高まっています。日銀やECB（欧州中央銀行）に対しても金融政策の正常化リスクが金融市場で意識されています。
- こうした**先進国における金利上昇圧力**から、**当ファンドの基準価額は足元でやや軟調**に推移しています。
- また、金利上昇により投資家のリスク回避的な動きが強まり、**先進国株式などのリスク性資産も一時的に調整**する場面がありました。

### ＜当ファンドの基準価額、アメリカ10年国債利回り等の推移＞

（2018年4月27日（設定日）～2022年2月16日、日次）



（注1）当ファンドは1万口当たり、信託報酬控除後の基準価額。2022年2月16日現在において分配を行っておりません。

（注2）先進国株式はMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）。2018年4月27日（当ファンドの設定日）を10,000として指数化。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

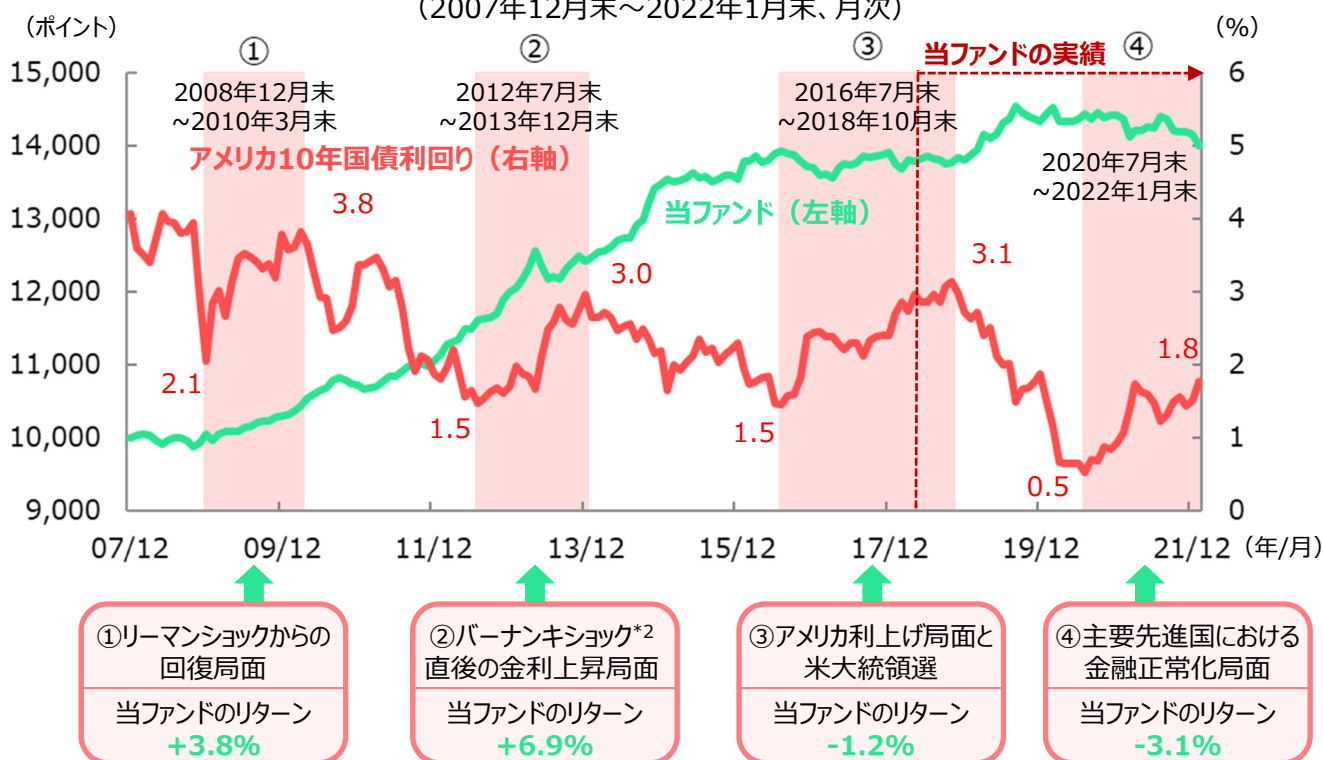
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

## コツその1 インカム面からみた債券の投資魅力に着目

～シミュレーションでは過去の金利上昇局面でプラスのリターンになったことも～

- 債券は金利上昇局面では値上がり益（キャピタル）は見込みにくいものの、**利息（インカム）からの収益の積上げが全体のリターンの支え**になります。
- ①、②の金利上昇局面は投資魅力の高い残存年数の国債の組入れによってインカム収益を積み上げプラスのパフォーマンスでした。一方、③の金利上昇局面はややマイナスのパフォーマンスとなりましたが、為替を一部組み入れることで金利変動による損失を相殺し、下落は小幅にとどまりました。
- 足元④は過去と比べて**長期金利やインカム水準が非常に低い局面**のためインカムを収益源とするリターンは現時点で限定的ですが、**投資魅力の高い国・地域の銘柄への入替えや為替の活用**などにより、当ファンドの期待利回り\*1は上昇傾向にあります。

＜過去の金利上昇局面におけるシミュレーション（当ファンドの実績を含む）＞  
（2007年12月末～2022年1月末、月次）



＜ご参考：10年国債利回りの推移（2007年12月末～2022年1月末、月次）＞



\* 1：期待利回りは債券の利息収益と債券価格の予想上昇率（ロールダウン効果）等の合計（為替ヘッジコスト控除後）。試算日時点で市場動向等が変化しなかった場合に期待される利回り、市場動向等の変化により値は変化します。

\* 2：当時のバーナンキFRB議長がアメリカの量的金融緩和の縮小を示唆する発言をしたことによる金融市場の混乱。

（注1）当ファンドは2007年12月末を10,000として指数化。（注2）2007年12月28日～2018年4月26日までは、当ファンドと同様の運用手法で運用したものととして算出したシミュレーション（信託報酬相当分を控除）であり、実際のファンド運用とは異なります（取引費用や税金、手数料等は考慮していません）。2018年4月27日以降は、当ファンドの基準価額（信託報酬控除後）を使用。（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

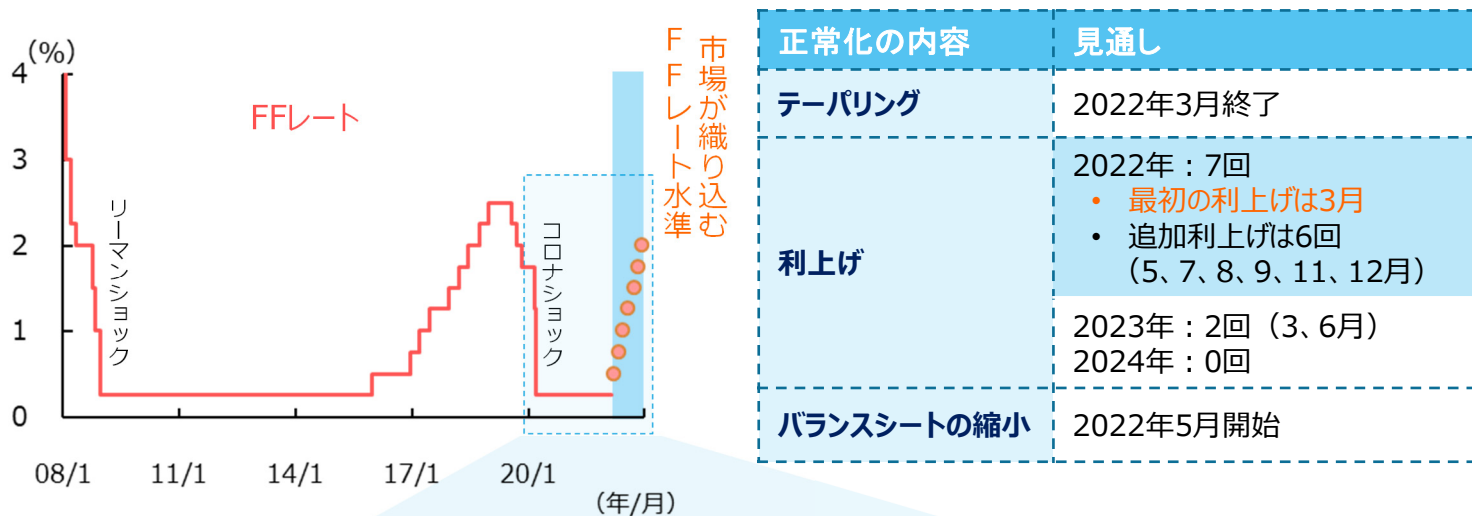
※ 上記は過去の実績および過去のデータを基に委託会社が行ったシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

## <債券市場の見通し> 徐々に落ち着き、利回りは緩やかに水準を切り上げ

- FRB（米連邦準備制度理事会）は2021年半ば以降、金融市場との対話を通じて、テーパリング（量的緩和の縮小）開始の金融市場への織込みを慎重に時間をかけて進めてきました。そのため**金融市場ではアメリカの金融政策正常化の織込みが進んでおり、今後、債券市場は落ち着いていく**と考えます。
- 一方で、**バランスシートの縮小による影響や2024年以降の利上げについてはさらに織り込む余地**があり、今後、変動性が高まる可能性は残ります。また、高水準が続くアメリカのインフレは年末にかけて次第に落ち着くという見方は変わらないものの、**インフレに関する市場の見通しに振られる可能性**は考えられます。
- 2022年のアメリカ10年国債利回りは、年間では段階的な金融政策の正常化をみながら**緩やかに水準を切り上げていく**展開を想定します。

### <市場で織込みが進むアメリカ金融政策の正常化>



(注1) データは2008年1月1日から2022年2月16日までがFF金利誘導目標の上限値。2022年2月17日以降、2022年12月末までの期間の丸印はFF金利先物市場の想定水準（2022年2月16日時点）。

(注2) 見通しは2022年2月14日時点の委託会社の見通し。利上げ幅は0.25%ずつを想定。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

### <アメリカ10年国債利回りの予想レンジ>



(注) データは2020年1月1日から2022年2月16日まで実績値。2022年2月17日以降、2022年12月末までのレンジは2022年2月16日時点の委託会社による予想。太線は予想レンジの上限と下限。

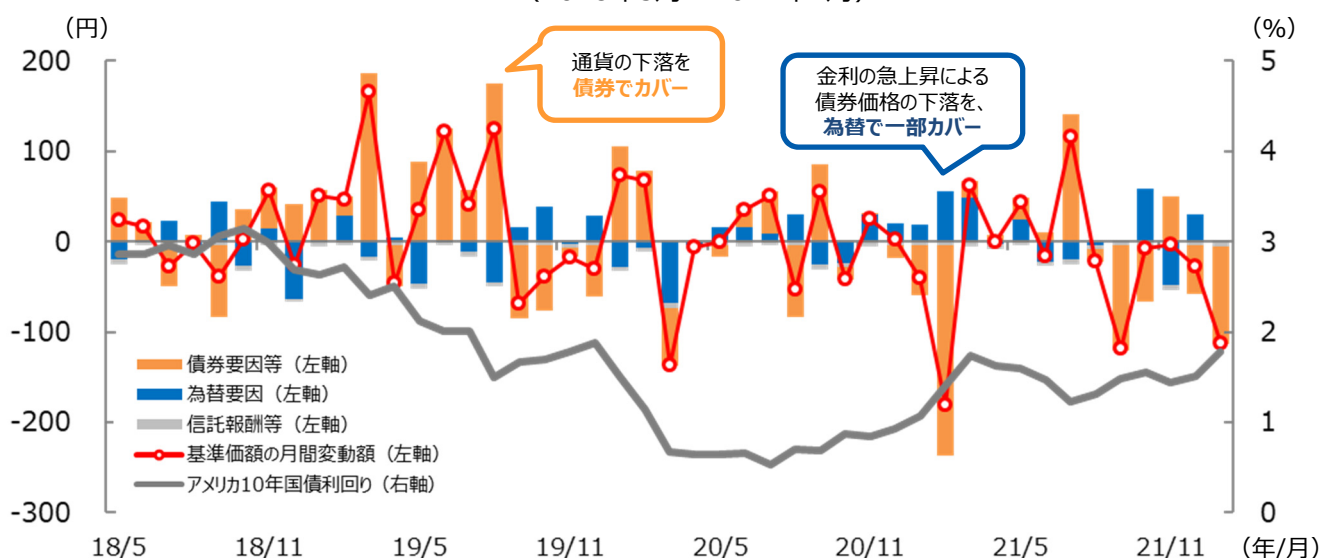
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## コツその2 金利上昇による損益変動に備え、値動きを年率2%程度に抑える運用 ～為替取引の活用、機動的な現金の活用、国別・残存比率の調整～

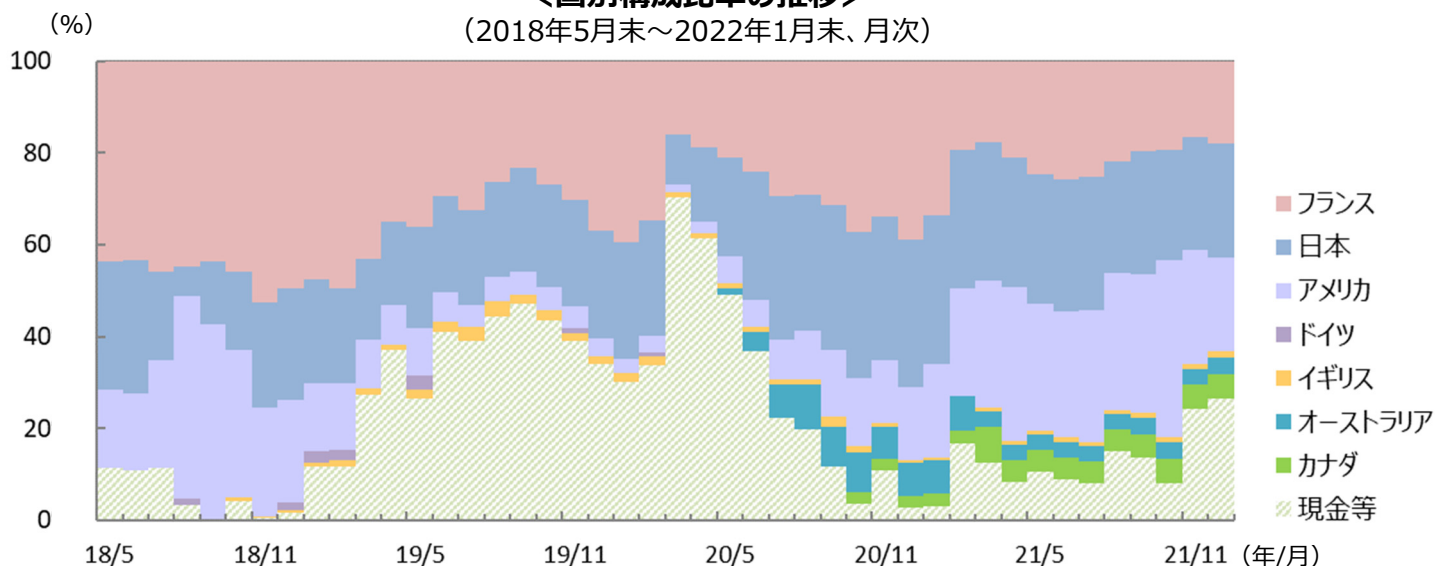
- 当ファンドは、価格変動リスクを年率2%程度に抑えることを目標とし、市場環境の変化に応じて為替ポジションを機動的に調整します。**為替を一部組み入れることで金利変動による損益を相殺し**、収益の安定化が期待されます。
- 今後は長期金利が一時的に上昇しやすい状況を予想する一方で、債券と為替のボラティリティ（変動性）は緩やかに低下していくことが見込まれます。
- アメリカの金融政策の正常化を市場が織り込み、**インカム水準が改善**していく投資環境においては、引き続きボラティリティおよび債券と為替の逆相関関係の変化に注意しつつ、慎重にリスク量を復元する機会をうかがう方針です。

＜基準価額の変動要因＞  
(2018年5月～2022年1月)



＜国別構成比率の推移＞

(2018年5月末～2022年1月末、月次)



(注1) 当ファンドは2022年1月末現在において分配を行っておりません。

(注2) 基準価額の変動要因は、各月の基準価額の変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

(注3) 2022年1月末現在ではドイツ国債の組入れはありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

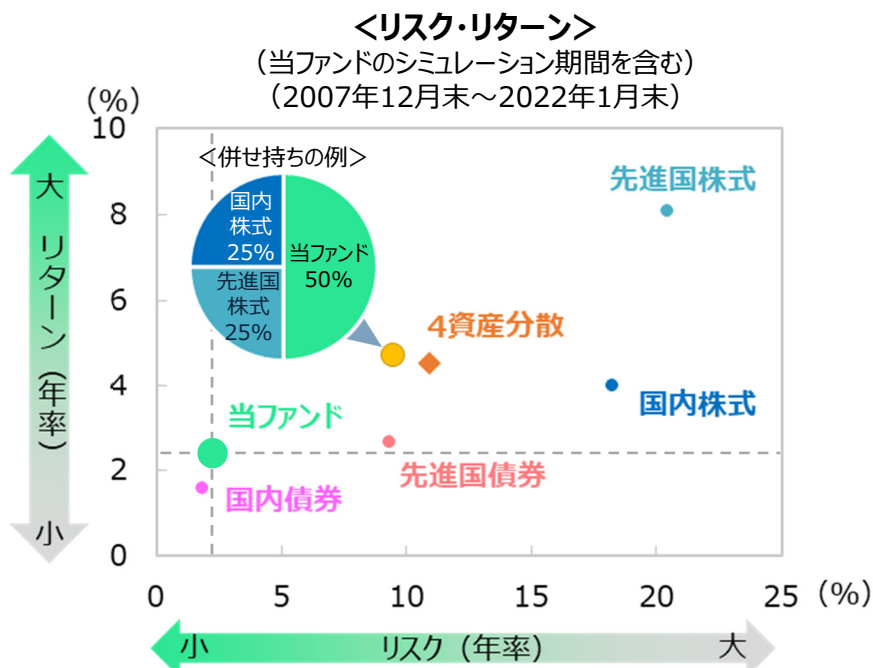
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 市況動向によっては値動きを年率2%程度に抑えることができない場合があります。



### コツその3 「資産」と「時間」を分散し、安定的なリターンを目指す

- **資産の分散**にはリターンを効率的に獲得する効果が期待されます。
- リスク（値動き）を国内債券並みに抑える運用を行う当ファンドを国内株式や先進国株式と併せ持ちした場合、**リスクは相対的に低い**結果となりました。
- また、基準価額が下落した局面でファンドの購入口数を積み上げておき、基準価額が再び上昇に転じた局面でリターンを獲得するという時間分散の考え方も**リターンを安定**させるコツの一つと考えます。



(注1) 国内株式は東証株価指数（配当込み）、国内債券はNOMURA-BPI総合、先進国株式はMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）、先進国債券はFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の月次データを使用。4資産分散は各月末にこれらの指数が25%の配分比率となるよう調整を行い算出。いずれの指数も当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。併せ持ちの例は、月末毎に各資産が円グラフの配分比率となるよう調整を行い算出（当ファンドは信託報酬控除後。経費等は考慮せず）。

(注2) 当ファンドの2007年12月末～2018年3月末までは、当ファンドと同様の運用手法で運用したものととして算出したシミュレーション（信託報酬相当分を控除）であり、実際のファンド運用とは異なります（取引費用や税金、手数料等は考慮していません）。2018年4月末以降は、当ファンドの基準価額（信託報酬控除後）を使用。当ファンドは2022年1月末現在において分配を行っていません。

(注3) 年率リターンは累積騰落率を年率換算、年率リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算。

(注4) 当ファンドの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。口数は積立投資により一定金額を毎月末に投資したと仮定して計算しています。なお、購入時手数料等は考慮していません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

## ファンドの特色

- 主として日本を含む先進国の国債に投資します。
    - 先進国国債（リスク抑制型）マザーファンドを通じて日本、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリスなどの先進国の国債を主要投資対象とします。
    - ※ その他の先進国国債に投資する場合があります。
    - 投資魅力の高い残存年数の国債を選択し安定性を重視した運用を行います。
    - 実質組入外貨建資産については、投資環境に応じて対円で為替ヘッジを行い、一部または全部の為替リスクの軽減を図ります。
    - 為替を一部組み入れることで、金利変動による損益を相殺し、収益の安定化を図ります。
    - ※ 組入外貨は原則として米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、カナダドルとします。
  - 基準価額の変動リスクを年率2%程度に抑えることを目標とします。
    - 市場環境の変化に応じて為替ポジションを機動的に調整しリスクをコントロールします。
    - ポートフォリオ全体のリスクにターゲット（年率2%程度）を設定し運用を行います。
    - ※ 投資魅力が高い国債と為替・現金を機動的に組み合わせることで、リスクをコントロールします。
  - 毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
    - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関する格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

### ■ 信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

### ■ 為替リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて投資する外貨建資産については、原則として一部または全部について対円で為替ヘッジを行います。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

なお、為替ヘッジを行う部分については為替リスクの低減を目指しますが、対円で完全に為替ヘッジすることはできないため、組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

加えて当ファンドでは、マザーファンドを通じて債券運用とは別に為替予約取引等を活用する通貨運用を行うため、為替変動の影響を受けません。買い建てた為替予約取引等のポジション（ロングポジション）の価格が下落した場合には損失を被り、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

### ■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

### ■ カントリーリスク

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

## 投資リスク

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

無期限（2018年4月27日設定）

## 決算日

毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に1.10% (税抜き1.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年0.528% (税抜き0.48%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a></p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>



## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第7号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○					
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第611号	○					

備考欄について

※1：ネット専用

## 重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2022年2月16日